

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 29.9.5 第 193 回国会第 6 号（閉会中審査）

9 月 5 日（火）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 平成 29 年梅雨前線に伴う大雨及び台風による被害でお亡くなりになられた方々に対し、黙祷をささげました。

2 理事の補欠選任

・理事の補欠選任を行いました。

理事 熊田 裕 通君（自民）（理事梶山弘志君去る 8 月 3 日委員辞任につきその補欠）

3 災害対策に関する件（平成 29 年 7 月九州北部豪雨による被害状況等）

- ・平成 29 年 7 月九州北部豪雨による被害状況等調査のため、大分県及び福岡県に派遣された委員を代表して、秋葉委員長から報告を聴取しました。
- ・小此木国務大臣（防災担当）から説明を聴取しました。
- ・ふくだ内閣府副大臣及び山下内閣府大臣政務官から発言がありました。
- ・小此木国務大臣（防災担当）、磯崎農林水産副大臣、とかしき環境副大臣、山下内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小宮山 泰子君（民進）

- ・民進党の豪雨等災害対策本部が政府に対して行った「九州北部豪雨災害に関する緊急申し入れ」及び「秋田県豪雨災害に関する緊急申し入れ」に対する小此木大臣の所見及び政府の対応について伺いたい。
- ・災害復旧においては、原形復旧だけではなく、必要に応じて再度災害を防ぐための改良復旧を行うことが重要だと思われるが国土交通省の見解と実際の対応について伺いたい。
- ・今般の豪雨災害では、メリットが多いと言われている木造の仮設住宅が採用されているが、仮設住宅の計画、被災地の対応について伺いたい。

新谷 正義君（自民）

- ・大雨特別警報の発表基準を満たす前の発表見込みの段階でも地方公共団体に危険性を伝えていくことはできないか、気象庁の見解を伺いたい。
- ・土砂災害警戒区域の指定において、小学校等要配慮者利用施設が存する等特に優先すべき区域については、何らかの支援策を講じる必要があるのではないかと。
- ・被災農地の復旧における作物転換や新たな基盤整備に対する支援策について伺いたい。また、地域の農業の復興に向けて農林水産省としてどのような取組を行っているのか。

吉田 宣弘君（公明）

- ・今般の豪雨災害における通信の途絶等の状況及び対応について伺いたい。
- ・市町村長が避難勧告等を発令するに当たり重要となる気象庁の情報発表について、今般の豪雨災害における状況と今後の予測精度を上げるための取組を伺いたい。
- ・鉄道の寸断は国民生活への影響が大きいため、今般の鉄道への被害を踏まえ、全国の鉄道橋梁の総点検を行うべきではないか。

重徳 和彦君（民進）

- ・適切な森林管理は土砂災害対策としても重要であることから、森林環境税の導入を含め、方策を検討すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・特定の活動にのみ参加する機能別消防団に対しても、大規模災害時の教訓を周知していく必要性について、消防庁の見解を伺いたい。
- ・平時から被災地方公共団体の応援職員を確保するシステムを整備しておくべきと考えるが、総務省における検討の内容及び今後の方向性を伺いたい。

田村 貴昭君（共産）

- ・今般の九州北部豪雨による住宅被害についても、浸水等の被害により、流入した土砂の除去や耐え難い悪臭

のためやむを得ず住宅を解体する場合には、被災者生活再建支援制度においては、半壊であっても全壊と同様に取り扱われるのか。

- ・被災地方公共団体からの要望を踏まえ、半壊であってもやむを得ず解体する場合には、全壊の場合と同様に、公費解体の対象とすべきであると考えているが、とかしき環境副大臣及び小此木大臣の見解を伺いたい。

真 島 省 三 君 (共 産)

- ・今般の九州北部豪雨の被災地における中小企業・小規模事業者の生業の再建について、小此木大臣の決意を伺いたい。

- ・生業の再生のため、中小企業・小規模事業者に対して、東日本大震災及び熊本地震の際に創設されたグループ補助金のような直接支援を行うべきであると考えているが、小此木大臣の見解を伺いたい。

河 野 正 美 君 (維 新)

- ・被災した地方公共団体に係る合併特例債の発行期限を延長することについての総務省の見解を伺いたい。
- ・鉄道の災害復旧事業費補助に係る採択要件を緩和することについての国土交通省の見解を伺いたい。
- ・過去の災害記録や伝承を調査し、後世に引き継いでいくことへの内閣府の見解と取組について伺いたい。